

I. 事業活動実績の総括（平成18.4～平成19.3）

1. 世界経済堅調と格差を生む日本経済

2006年の世界経済は、米国経済の内需が穏やかになるも堅調さを継続、またEUが好調さを牽引して、過去30年間でもっとも順調、かつ力強く拡大した一年であったと本年4月中旬、米国ワシントンで開かれた先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）で評価された。そしてG7は、今後世界経済の安定成長には内需拡大が必要との認識を示した。国ごとの名指しは避けたが、労働市場改革や財政健全化による潜在成長率引き上げを促すとともに、物価安定のための金融政策の重要性も強調した。

こうした中で、日本経済は民需、とくに法人企業主導で順調に景気回復を続け、昨年11月には1965年から5年間続いた「いざなぎ景気」を抜き、戦後最長の景気循環の波に乗った。国際収支は財務省発表（3月14日）速報によると、経常収支が前年比8.7パーセント増の19兆8,300億円の黒字となり、過去最高を更新した。

輸出産業が好調の中で、4月13日現在為替レートは、対ユーロ161円48銭、対米ドル119円28銭となっており、G7において事実上円安ユーロ高、円安米ドル高が容認された。

総じて、平成18年度は世界経済の堅調さが続く中で日本経済は、底堅い企業体質にリードされ、強さが輝き、新しい成長時代を迎えた分岐点の年となった。

日本における製造業は、80年代以降一貫して海外生産比率が上昇を続けており、中堅・中小企業を含めて海外で大きな利益を上げる収益構

造になった。設備投資はGDPの20パーセントを占め、個人消費に次いで経済成長に大きな役割を果たしているが、内需には影響が見られなかった。

本年度、産業界が直面した経営課題は、第1は急速に高騰したエネルギー・資源・原材料上昇に対応したコスト吸収策である。第2は不祥事に至った品質保証体制の再構築と強化である。第3には開発から生産・販売に連結したサプライ・マネジメントの強化である。第4に人材育成の体制強化であり、そして第5に改めてコンプライアンスを徹底することなどが上げられる。

2. 平成18年度 事業活動実績の要約

当連盟は、グローバル化、市場経済における競争社会のひずみともいえる格差の是正など、産業界の対応に資するため、ニーズに確実に応え、コンサルティング活動による企業価値、企業業績の向上、企業体質・システムの改善、新しいマネジメント・システムへの取り組み、人材育成のための公開講座、企業内研修、研究会、講演会、国際標準化の普及・推進、日本経営管理標準（JMS）の普及・推進、VM（見える化）経営の推進、海外進出企業の支援、国際的な活動・人材育成への支援、会員企業に対する情報提供など多様な支援活動を展開した。

当連盟は、平成18年度において、次の諸事業を実施した。

1. 国内コンサルティング事業活動

- (1) 本部（名古屋）255社、東京本部131社、長野コンサルティング事業部13社に対してコンサルテーション、研修を実施

(2) 59の専門機関より要請を受け、コンサルティング、教育訓練を実施

受注先	本部	東京	長野	総計(社)
一般会員企業ならびに非会員企業	255	131	13	399
専門機関、公共機関からの要請 (診断・コンサルティング・調査)	59			

(研究第一部)

重点開発したコンサルティングテーマ

(1) 事業再活性支援コンサルティング

銀行や公的機関からの依頼による企業再生支援、親企業からの依頼による関連企業への再生支援、企業買収による買収先への再生支援を実施

(2) トヨタ生産方式支援コンサルティング

トヨタ系二次、三次企業への生産革新コンサルティングをはじめ自動車関連部品メーカー、家電関連部品メーカー等、幅広い業界にトヨタ生産方式普及支援コンサルティングを展開

(研究第二部)

「コア人材育成プログラム」「営業力開発プログラム」「コーチングとエンパワーメント」の3つのテーマを中心に企業内研修およびコンサルティングを実施

(1) 「コア人材育成プログラム」研修

「グローバル戦略の展開」「顧客購買行動研究とマーケティング戦略の立案」「新製品開発とSCMによる事業戦略構築」のテーマでプロジェクトを展開

(2) 「営業力開発プログラム」研修

「戦略・戦術の見える化」を図り、個人営業から組織営業への転換を試行、また提案型営業トレーニングでは対象顧客をビジネスモデル別に分類し、対象顧客の購買プロセス、購買行動に着眼し、営業様式を確立

(3) 「コーチングとエンパワーメント」研修

「営業管理職における戦略立案とコーチング」「現場でのコーチング」などの研修トレーニングを実施

(研究第三部)

(1) トヨタ式ものづくり改善

3段階の推進ステップと、ステップ毎に設定された4段階の評価基準で自己診断しながら現場改善実践を推進

(2) 「順序化・流れ化・見える化」推進のためのコンサルティング

リードタイム短縮を切り口にし、個別受注・多種少量生産の設計・調達・製造・物流改革に適したプログラムで、主に産業機械製造業とともに、生産性向上活動を推進

(3) 「New-JITサプライチェーン改革」

販売・物流・製造・調達を対象に、トータルサプライチェーン改革を目指し本プログラムを実践

(人事・組織革新事業部)

人事諸制度策定・改定に関するコンサルテーションおよび各種の教育・訓練を事業の主力として展開

(1) 人事諸制度関連改善のためのコンサルティング

- ・業績・実績対応型賃金制度への転換コンサルテーション
- ・評価制度見直しのコンサルテーション

(2) 階層別研修

- ・全社的な階層別研修
- ・製造部門など機能別の階層別研修

(3) 「経営」「人事」「組織」分野の文書化

- ・人事・労務部門における規程改訂のコンサルテーション
- ・組織活性化のためのコンサルテーション

(4) 新規の研究開発テーマ

- ・プロジェクトマネジメントの効果的運用をめざす研究
- ・人事諸制度のIT化のための研究

(生産革新事業部)

トヨタ生産方式をベースに、具体的・実践的な現場改善を中心としたモノ作り改革支援を推進

(1) コンサルティングテーマ

- ・事業再活性化支援コンサルティング
- ・順序化、流れ化、見える化によるものづくりの推進

(2) 研修テーマ

- ・トヨタ生産方式実践導入
- ・小集団活動の活性化
- ・基礎から始める品質管理

(事業革新事業部)

コンサルティングおよび企業内研修などを中心に事業を展開

(1) コンサルティングテーマ

- ・企業再生「再生事業計画策定支援コンサルティング」
- ・企業再生「アクションプラン実践コンサルティング」

- ・企業活性化に向けた簡易診断および収益改善コンサルティング

(2) 研修テーマ

- ・新入社員研修
- ・中堅社員研修（事務部門・生産部門・営業部門別）
- ・コンプライアンス研修

2. 研究開発事業活動

(1) 職員の発表論文と受賞状況

1) 第58回 全国能率大会（東京都）にて論文発表

第Ⅰ部 平成18年7月11日

第Ⅱ部 平成18年9月6日

優秀論文（第58回大会発表論文）としてノミネート

- ・マネジメント・ツールの実効性を高めるコーチング手法

コンサルタント 稲垣 信行

- ・「見える化」による品質向上活動の実践例

～不良低減意識向上と対策プロセスの見える化～

コンサルタント 丸田 大祐

全日本能率連盟賞（第57回大会発表論文）受賞

- ・今急がれる効率的な技術・技能の伝承

一品個別生産品を中心とした方法論と事例

コンサルタント 山口 郁睦

2) 日本経営診断学会

（論文集「日本経営診断学会論集」〔平成18年10月〕に掲載）

「ロジスティクス・コンテクスト・マネジメント」

主任コンサルタント 山崎 康夫

(2) 平成18年度 全日本能率連盟 顕彰者

顕彰牌 中井 芳美 松井 茂

表彰牌 佐々木 努 峰澤 昌史

(3) 中産連マネジメント大会

・第19回名古屋マネジメント大会開催

開催日：平成18年11月27日(月)

大会テーマ：「時を捉え、技を磨く。ものづくり進化への道」

(発表) 第1部 4編 第2部 3編

参加人数：552名 (第1部会 400名 第2部会 152名)

会場：ヒルトン名古屋

・第13回東京マネジメント大会

開催日：平成18年10月23日(月)

大会テーマ：「新たな発展へ向けて、果敢に経営革新に取り組んだ
企業の事例を紹介」

(発表) 生産部会 3編 総合部会 3編

参加人数：173名 (生産部会 103名、総合部会 70名)

会場：アルカディア市ヶ谷

3. 「日本経営管理標準 (JMS)」 推進事業活動

(JMS事業部)

(1) JMS推進部

1) 公開研修

- ・JITボード演習セミナー

- ・「品質管理者・ISO推進者のための品質管理入門」
- 2) 企業内研修テーマ
 - ・JITボード演習
 - ・モノと情報の流れ図作成研修
- 3) コンサルティング
 - ・国内30生産拠点を含む生産革新およびタイ・中国における現地生産拠点における生産革新
 - ・品質保証体制構築

(2) JMS開発部

1) 日本経営管理標準（JMS）推進機構の活動

JMS推進機構

理事長 若山 甫氏〔トヨタ自動車(株)専務取締役〕

- ・「当たり前のこと実践豆知識～コミュニケーション事例編」発刊
- ・企画委員会（1回）

開催日：平成18年9月20日

- ・経営者特別講演会（1回）

「モノづくり現場の『当たり前』とは何か－『当たり前のこと』実践考」

開催日：平成18年11月20日

参加者：228名

開催場所：ローズコートホテル

講師：「デンソーのモノづくり経営－“明日の当たり前”への挑戦」

(株)デンソー 取締役社長 深谷 紘一氏

「モノづくりと技術のマネジメント」

名古屋大学大学院経済学研究科

助教授 山田 基成氏

2) 公開研修

- ・新たなるマネジメントスタンダードの提案

第1部「在庫は減った！しかし、儲かったのか」

第2部「事例研究・現場コミュニケーションを考える」

開催日：平成19年2月9日

開催場所：栄ガスビル

参加者：28名

- ・第10回「エグゼクティブ短期特別プログラム」

米国ノートルダム大学において海外要員の養成をはかる海外研修

開催日：平成18年6月9日～29日（21日間）

参加者：7名（修了生80名）

4. 国際協力事業活動

(国際協力研修部)

日本政府が主催する開発援助事業（ODA）への協力

JICA：独立行政法人 国際協力機構

AOTS：財団法人 海外技術者研修協会

(1) 全面委託集団研修コースの実施

コース名	主催	対象国	研修員	期 間	日 数
全社品質・生産性向上研修コース	JICA	メキシコ	9	平成18年5月10日～10月13日 (5ヶ月)	110日
中小企業経営・品質管理コース	JICA	ルーマニア	8	平成19年1月22日～3月2日 (1.5ヶ月)	31日

(2) 経営管理研修コースへの講師派遣

コース名	実施機関	延件数	延講義日数
国際溶接技術者集団研修コース	JICA	1	1日

(3) 海外で実施する国際協力事業の受託・実施

コース名	主催	実施国	研修員	期 間	日 数
製造現場の問題解決・改善技法	AOTS	南アフリカ	25	平成18年7月24日～7月28日	5日

(4) 他機関が企画した海外への調査・視察団に連盟職員が参加

テーマ・名称	派遣先	参加者	主催機関	期 間
2006年「ISOを考える会」	タイ	竹内 弘之 五十嵐 暲 清水 益文	株J-VAC	平成18年7月26日 ～7月31日
2006年「FEACO国際大会」	ブタペスト	竹内 弘之	社全日本能率連盟	平成18年11月7日 ～11月17日

(5) 今後の協力関係構築のために派遣

テーマ・名称	派遣先	参加者	期 間
メキシコ国立自治大学	メキシコ	竹内 弘之 梶川 達也	平成19年3月11日～3月15日

(国際マネジメント指導部)

(1) AOTS (財)海外技術者研修協会) などの研修事業に、講師派遣

コース名	実施機関	延件数	延講義人日数
各種経営管理研修コース	AOTS	7	17.5人・日

(2) メキシコ国立自治大学経営大学院からの要請を受け講師派遣

セミナー名	派遣先	講師	期間
環境経営セミナー	メキシコ国立自治大学	梶川 達也	平成18年10月21日～10月28日
経営に活かす小集団活動	メキシコ国立自治大学	福山 穰	平成19年3月11日～3月15日

5. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業活動

(東京本部)

(1) コンサルティング (139件)

VM (目で見える経営) 活動の推進による企業体質の改革、フレキシブル生産システム (FMS) の確立による生産革新、生産現場改善によるコストダウンほか

(2) マネジメント研修 (17社、延べ105名/12回)

1) MSC会 (経営戦略同好会) の活動

MSC会 (経営戦略同好会) は、17社の参加により異業種交流と経営研修活動を実施

2) 公開セミナー (67コース)

- ・生産・事務現場/5S展開セミナー
- ・開発・設計の付加価値向上セミナー

- ・期待役割と成果責任に基づく賃金改革の進め方ほか
- 3) 企業内研修
 - CAP（中産連アセスメントプログラム）による経営者、管理者、監督者の階層別企業内教育研修、目標管理制度導入のための管理者研修など数多くの企業内研修を実施
- 4) 中産連VM賞（Visual Management＝目で見える経営）の授与
 - VM活動を推進して企業体質の革新を図られた矢崎部品(株)自動車機器生産技術室の生産技術統括部、W/H生産技術統括部、先行開発統括部に対して平成18年5月9日に「中産連VM部門賞」を授与して表彰

6. 長野・信越圏におけるコンサルティング・研修事業活動

（長野コンサルティング事業部）

(1) コンサルティング（10件）

New ZD活動やものづくり方革新、課題解決型コンサルティングを展開、ものづくり幹部の育成、TPSの導入など

(2) セミナー、講演会

1) 公開セミナー 5回 参加者85名

ゼロディフェクトを実現するTMB活動、生産現場のポカミスゼロ化活動、効果的なPDCAの回し方、多品種少量品の生産・製造準備などのセミナーを開催

2) 講師派遣 6講座

長野県自治研修所、財団法人長野県テクノ財団ほかに講師を派遣

(3) 講演会 5回 参加者553名

長野県全域を対象として開催

7. 国際標準規格ISO関係事業活動

(ISO事業部)

ISO9001/14001、TS16949、OHSAS18001、ISMS、プライバシーマーク、ISO22000、ISO13485（国際/国内標準規格）関係活動事業

(1) 体制

- 1) ISO9001/14001、ISO27001 (ISMS)、Pマークなど認証取得支援のためのコンサルティング機関ならびに研修機関として、約80名が主任審査員、審査員ならびに審査員補（JRCA、CEAR、JIPDEC認定）の資格を有するわが国屈指の機関
- 2) 審査員研修機関としてISO9001、ISO14001及びISO27001の3つのコースを認定されている中部地区唯一の機関
- 3) VDA（ドイツ自動車工業会）と提携し、TS16949の審査員研修機関として、日本で公式コースを開始

(2) 事業実績

1) コンサルティング、企業内訓練

コンサルティング、企業内訓練	件数
ISO9001	97
ISO14001	68
OHSAS18001	5
ISO13485	1
ISO22000	2
その他	16
合計	189

2) 公開研修

公開研修	実施回数	延参加人数
ISO9001	172	1,735
ISO14001	132	1,531
OHSAS18001	8	79
ISO27001	35	323
ISO22000	4	29
その他	6	68
合 計	357	3,765

3) 第9回欧州環境視察団の派遣

日 程：平成18年7月9日～16日

訪問国：ドイツ、チェコ、スウェーデン

参 加：8社 9名参加（事務局を含め総勢12名）

8. Pマーク審査事業活動

(Pマーク審査センター)

(1) 体 制

- 1) 中部地区（主として愛知、岐阜、三重、石川、富山）の事業所のプライバシーマーク認証及び更新のための審査業務を行う中部地区唯一の指定機関
- 2) プライバシーマーク指定機関として約35名のPマーク主任審査員、審査員を養成・確保

(2) 活動実績

登録審査 93件 更新審査 40件

9. マネジメント貢献事業活動

(マネジメント貢献事業部)

(1) マネジメント革新センター

1) 公開研修

「経営後継者養成アカデミー (JEA)」(研修修了生246名)

第39期JEA参加研修生7名(全日制220日間)

2) 受託事業

「環境パートナーシップ・CLUB (略称：EPOC)」

会 長 川口 文夫氏 (中部電力株) 代表取締役会長)

会員数 308社 (平成19年3月末日現在)

総合事務局を受託

(2) トヨタ生産方式研究会

・特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講師 トヨタ自動車株 技監 林 南八氏

内 容 と 講 師	春	季	秋	季
	期 間	参加者	期 間	参加者
PART I 「改善の進め方」講座 春季・秋季 講師：トヨタ自動車株 生産調査部 部長 三浦 憲二氏 ほか6名	平成18年 5月10日～ 12日	300名	平成18年 9月12日～ 14日	300名
PART II 「作業改善」研修 春季 講師：トヨタ自動車株 生産調査部 部長 三浦 憲二氏 同部主査 村本 範貴氏、斎藤 彰徳氏 アイシン精機株、株東海理化 トヨタ紡織株、豊田合成株 秋季 講師：トヨタ自動車株 生産調査部 部長 三浦 憲二氏 同部主査 村本 範貴氏、斎藤 彰徳氏 アイシン精機株、株デンソー トヨタ紡織株、豊田合成株	平成18年 6月18日～ 23日	48名	平成18年 10月22日～ 27日	48名

10. 会員事業活動

(会員事業部)

(1) マネジメント研修部

1) 公開研修

分野	プロジェクト数	社数	参加者
公開研修	267	3,088	4,130
研究会	3	54	57
フォーラム	6	388	547
海外研修	3	24	31
海外受託研修	4	96	135
第22回「創造の船」洋上研修 (中国)	1	98	199
企業内研修	93	81	
コンサルテーション	29	24	
合計	406	3,853社	5,099名

2) 中国事務所

中産連北京事務所による、中国日系企業及び中国民営企業に対する経営管理革新支援、人材育成支援、情報サービス活動を実施

(2) 会員サービス部

- 1) プロGRESS (月刊マネジメント専門誌 2,300部) の発行
- 2) 会員懇話会 (毎月1回 無料開催)
- 3) 経営法務相談室 (無料)
- 4) 中産連ビデオサービス
- 5) 中産連ホームページ
- 6) 中産連人材育成フォーラム
- 7) マネジメント小冊子 (無料) の発行

- ・「平成18年度中産連会員懇話会抄録集」
- ・「JMS・日本経営管理標準経営者特別講演会抄録集 VOL. 2」

11. 業務報告

(1) 会 勢

平成19年3月末日現在の会員数は827社（入会31社、退会31社）

(2) 会 議

1) 総会

平成18年度通常総会 平成18年6月14日開催

出席会員 579会員

2) 理事会

第249回理事会

平成18年5月15日開催 出席者 理事48名 監事1名

臨時理事会

平成18年6月14日開催 出席者 理事49名 監事1名

第250回理事会

平成18年11月22日開催 出席者 理事49名 監事1名

第251回理事会

平成19年3月19日開催 出席者 理事49名 監事1名

(3) 在籍職員数

正職員男子90名、女子33名、合計123名（平成19年3月末日現在）

12. 協力活動

(1) 外郭団体・研究会等に対する協力

- ・ JEA経営研究クラブ (JEC)
- ・ 経営企画士会 (社)全日本能率連盟登録)
- ・ 環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)
- ・ (社)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
- ・ 日本設備管理学会 本部・東海支部
- ・ 日本経営近代化協会 (SAM) 名古屋支部
- ・ 日本広報学会 中部部会

(2) 関係法人

- ・ 中産連ビルディング(株)
- ・ (株)リーム中産連

(3) 専門団体連絡協議会加盟

マネジメントの分野で全国的に活動を行っている15公益法人（機関）で組織している専門団体連絡協議会（略称・専団連）のうち当連盟は、東京以外に本部を持つ唯一の全国的マネジメント専門団体として、この協議会の中核的メンバーとなっている